

5

市の財政状況を分かりやすく
平成23年度の財務諸表を公表

Financial Report

市の財政状況を理解しやすくお
知らせするため、国が推奨する

「新地方公会計制度基準モデル」に基づいて、市や土地開発公社、第3セクターなどの関連6団体を含めた連結ベースで財政状況を表した「財務諸表4表」を作成しました。これにより、資産・負債の状況や、現金支出以外のコスト情報が分かりやすくなります。

《連結会計の主な指標》

1 純資産比率 84.1%

* 純資産合計⑦ ÷ 総資産合計①

総資産のうち、返済義務のない資産の割合を示す。企業の自己資本比率に相当。高いほど将来世代の負担が少ない。

2 実質純資産比率 52.2%

* (純資産⑦ - インフラ資産⑤) ÷ (総資産① - インフラ資産⑤)

経済的取引になじまない道路や河川などのインフラ資産を価値ゼロとして考えた場合の純資産比率。財務体質評価のもっとも標準的な指標。

3 市民1人当たり市債残高 58.8万円

* 市債残高(④+⑩) ÷ 人口(65.9千人)

貸借対照表における負債のうち、市民1人当たりの市債残高。

◆ 貸借対照表 (バランスシート)

会計年度末における市の資産と、その資産をどのような財源でまかなってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を示し、右側に負債(将来世代が負担)および純資産(現在までの世代が負担)を示しています。

◆ 行政コスト計算書

市の経常的な活動に伴うコストと、使用料・手数料などの収入を示すものです。経常費用から経常収益を差し引いたものが、当該年度の純行政コストとなります。

◆ 純資産変動計算書

純資産が、年度内にどのような財源や要因で増減したかを明らかにするものです。

◆ 資金収支計算書

現金の流れを示すもので、収支を性質に応じて区分することで、市がどのような活動に資金を必要としているかを表します。

▼ 財政課 ☎ 27局 8601

◆ 貸借対照表

金額(億円)		金額(億円)	
資産の部		負債の部	
1 資金・債権		1 流動負債	
(1) 資金	49.9	(1) 翌年度償還予定市債 ④	36.3
(2) 債権(未収金など)	17.1	(2) その他	7.9
2 有価証券・投資等		2 固定負債	
(1) 有価証券	0.8	(1) 市債 ⑩	350.9
(2) 出資金	1.6	(2) 退職手当引当金等	69.9
(3) 基金・積立金	151.3	(3) その他	34.2
(4) その他投資	0.2	負債合計	499.2
3 非金融資産		純資産の部	
(1) 事業用資産(学校・庁舎など)	823.2	純資産合計 ⑦	2640.3
(2) インフラ資産(道路・公園など) ⑤	2095.4		
資産合計 ①	3139.5	負債・純資産合計	3139.5

◆ 資金収支計算書

金額(億円)	
内訳	
期首資金残高 ①	42.9
1 経常的収支	
税金、国・県補助金など	51.0
2 資本的収支	
上下水道・学校等整備費など	- 17.3
3 財務的収支	
公債費など	- 26.7
当期収支 ②	7.0
期末資金残高 ①+②	49.9

◆ 純資産変動計算書

金額(億円)	
内訳	
期首純資産残高	2669.2
減少要因	
純行政コスト	- 373.0
その他の減少費用	- 64.6
増加要因	
税金	157.4
社会保険料	37.7
移転収入(国・県補助金など)	189.9
その他の財源調達	23.7
期末純資産残高	2640.3

◆ 行政コスト計算書

金額(億円)	
経常費用 ①	402.7
1 人にかかるコスト	
人件費、退職手当・賞与引当金	70.9
2 物にかかるコスト	
(1) 物件費・経費	75.2
(2) 減価償却費	28.5
(3) 維持補修費	7.3
3 移転支的コスト	
(1) 補助金等	121.6
(2) 社会保障関係費等	30.5
(3) その他の移転支出	57.1
4 その他のコスト	
公債費(利払)等	11.6
経常収益(使用料・手数料など) ②	29.7
純行政コスト ①-②	373.0

(注) 記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。